

2024年11月

『ロータリーの友』購読者の皆様

ロータリーの友委員会
一般社団法人ロータリーの友事務所
委員長・代表理事 高野孫左エ門

ご 報 告

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、下記のとおり、2023-24年度の事業報告を致します。

敬具

記

「ロータリーの友」誌（以下『友』といいます。）は、R Iに認可されている「地域雑誌」であり、R I細則で発行するものと定められている「機関雑誌」とされております。一般社団法人ロータリーの友事務所（以下「法人友事務所」といいます。）は、2023-24年度も、R Iの定める諸条件を遵守し、「ロータリーの友」委員会（以下「友委員会」といいます。）の監督の下で、『友』を発行してまいりました。

2023-24年度法人友事務所の財務諸表につきましても、公認会計士による「独立監査人の監査報告」を受け、「法人友事務所」の監事による監査も受けたのち、理事会及び定時社員総会において事業報告と共に承認されております。

R Iの認可を受けた「地域雑誌」は、安定した発行を行うため、R Iに対して監査済み財務諸表を提出しこれを購読者にも公表するものとされております。つきましては、皆様に、2023-24年度の法人友事務所の事業報告と財務諸表等のご報告を以下のとおりさせていただきますので、是非ともご確認いただき、『友』を今後ともご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、前年度の事業報告書でお伝えしたとおり、今年度より、各地区ガバナー事務所、各クラブ会長・幹事の皆さまへの書面送付に代えて、ホームページ上でのご報告とさせていただきました。何卒ご了承いただけますようお願いいたします。

以上

一般社団法人ロータリーの友事務所 2023-24 年度事業報告

代表理事就任2年目を迎え、当年度においては、前年度に認識した課題解決に積極的に取り組んだほか、DX等、次年度の取り組みに向けた準備をおこないました。一方、編集にあたっては、委員長テーマである「学び・考える友」を引き続き意識し、以下のとおり業務を遂行しました。

1. 安定した法人運営

- ①『友』発行を安定的におこないつつ、堅実な事務所運営を目指しました。年間会議計画にしたがい、社員総会、理事会、担当理事会議をZOOM併用で開催し、また、友委員会常任委員会と法人理事会を同時開催することなどにより、委員会による監督のもとで法人運営を行いました。
- ②編集担当理事会の議論・提案を尊重し、読みやすく、ためになる誌面づくりを心がけました。限られた会員しか参加できないロータリー研究会で好評だった講演要旨を掲載し、一般読者にもシェアしたほか、トイレやヘビーメタルなど、これまで取り上げたことのない切り口でのロータリーの活動を紹介しました。クラブによる『友』アーカイブ利用状況は定期的に理事会で報告され、誌上では一層の活用を促す自社広告を掲載しました。
- ③会員数や購読数が伸び悩むなか、さらに物価上昇による経費増が見込まれるため、今後数年間に渡る損益シミュレーションを実施しました。次年度においては、諸会議のオンライン開催を試行し、委員会および理事会経費の削減を予定しています。

2. 「一般社団法人ロータリーの友事務所」役員体制の充実

- ①担当理事全員が留任し、引き続き任務にあたることで、継続した課題対応が可能となりました。担当理事参加のタスクフォースでは、システム更改、職員待遇見直し、投稿記事中の肖像権等を課題として取り上げました。
- ②編集担当理事を1名増員し、誌面編集に新たな視点を加える試みも行いました。
- ③編集担当理事、編集部と地区代表委員とのコミュニケーションを深め、『友』のさらなる充実を図るため、合同会議を7月、11月、3月に開催しました。3月合同会議は、次年度地区代表委員向けオリエンテーションと同時開催とし、新旧委員の引き継ぎを促しました。会議計画どおり11月と3月には理事会を開催せず、合同会議のみの開催としました。

3. 「一般社団法人ロータリーの友事務所」職員体制の充実

- ①9月に所長交替を実施しました。前所長を12月まで継続雇用し、円滑な移行を図りました。代表理事と新所長は定期的にミーティングを実施、経営課題の共有に努めています。
- ②編集部では、編集経験のある若手担当者1名を採用し、既に戦力として活躍中です。

- ③管理部は、各種事務処理の厳正化や効率化を図るため、定期的に管理担当理事の指導を受けました。次年度はWindowsサポート期限到来に対応するため、所内IT機器、販売管理の業務システムの更改を実施します。
- ④職員のエンゲージメント向上のため、永年勤続表彰制度を新設しました。このほか、管理担当理事のサポートを得て、情報セキュリティ規程、個人データ取扱規程など、所内規程の改定を実施し、管理面の強化を図りました。

以上

2023-2024 年度 友委員会・法人友事務所 年間会議報告

日 程	会合名	時 間	主な議題	出席者数
2023 年 7 月 1 日 土曜日	合同会議 G 合同会議	13：30～15：25 15：30～16：30	地区代表委員の役割確認 『友』月間の確認 事業計画・予算・人事 等	46 名 96 名
8 月 17 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	前年度決算関係承認等 次期役員選任 等	31 名
9 月 18 日 月曜日	定時社員総会	12：30～13：30	前年度報告・決算・人事承認 等	13 名
9 月 21 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	代表理事選任等 損害保険更新 7/1 会議議事録承認 等	26 名
10 月 19 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	第 1 四半期報告等/次期役員案 等	25 名
11 月 16 日	合同会議	13：00～16：00	地区の情報交換 等	52 名
12 月 21 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	3 月合同会議案 次期役員案 等	24 名
2024 年 1 月 18 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	次期委員会方針検討 次期顧問確定、正副委員長選定 等	24 名
2 月 15 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	半期報告・中間事業報告 次期委員会方針・編集計画確定 次期友委員会役員確定 等	23 名
3 月 21 日	合同会議 オリエンテーション (午前のみ ZOOM 併用)	10：30～17：20	次期友委員会方針・編集企画確認 次期役員選任確認 地区代表委員の役割確認 分科会・分科会報告 等	90 名
4 月 11 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	次期米山奨学会覚書 7 月合同会議案 等	22 名
5 月 16 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	第 3 四半期報告 次期法人事業計画案/予算方針案 永年勤続表彰制度新設 等	21 名
6 月 20 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	次期事業計画・会議計画・監査計画・ 予算確定 7 月合同会議確認 等	22 名

※出席者数には列席者を含む

貸借対照表

2024年 6月30日現在

一般社団法人ロータリーの友事務所

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	235,972,111	207,074,080	28,898,031
現 金	979,652	960,316	19,336
普 通 預 金	224,699,120	195,829,412	28,869,708
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
振 替 貯 金	293,339	284,352	8,987
未 収 引 当 金	3,983,813	4,488,450	△ 504,637
前 払 金	0	139,708	△ 139,708
製 品 (出 版 物)	755,332	964,640	△ 209,308
諸 掛 用 等	12,132,482	11,228,266	904,216
前 払 費 用	3,121,026	3,125,976	△ 4,950
未 収 法 人 税	1,490	1,476	14
流動資産合計	255,966,254	227,022,596	28,943,658
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	56,853,000	56,184,700	668,300
財 政 基 盤 積 立 資 産	200,000,000	200,000,000	0
危 機 管 理 積 立 資 産	100,000,000	100,000,000	0
W e b 対 応 積 立 資 産			
広 報 対 応 積 立 資 産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	376,853,000	376,184,700	668,300
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	5,247,555	6,273,930	△ 1,026,375
ソ フ ト ウ エ ア	48,897,062	61,821,570	△ 12,924,508
敷 金	6,915,000	6,915,000	0
その他固定資産合計	61,059,617	75,010,500	△ 13,950,883
固定資産合計	437,912,617	451,195,200	△ 13,282,583
資産合計	693,878,871	678,217,796	15,661,075
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	10,395,411	8,940,804	1,454,607
前 受 金	275,553	262,883	12,670
預 り 金	1,977,319	2,161,222	△ 183,903
未 払 法 人 税	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税	7,856,000	810,000	7,046,000
流動負債合計	20,574,283	12,244,909	8,329,374
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	56,853,000	56,184,700	668,300
固定負債合計	56,853,000	56,184,700	668,300
負債合計	77,427,283	68,429,609	8,997,674
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	616,451,588	609,788,187	6,663,401
一般正味財産合計	616,451,588	609,788,187	6,663,401
(うち特定資産への充当額)	(320,000,000)	(320,000,000)	0
正味財産合計	616,451,588	609,788,187	6,663,401
負債及び正味財産合計	693,878,871	678,217,796	15,661,075

正味財産増減計算書

2023年 7月 1日から2024年 6月30日まで

一般社団法人ロータリーの友事務所

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	5,920	5,954	△ 34
出 版 収 益	270,394,750	273,244,950	△ 2,850,200
広 告 収 益	4,605,300	4,476,600	128,700
雑 収 益	13,102	9,151	3,951
経常収益計	275,019,072	277,736,655	△ 2,717,583
(2) 経常費用			
事 業 費	217,513,227	200,343,858	17,169,369
出 版 費	90,416,970	91,608,405	△ 1,191,435
発 送 費	20,050,870	20,062,548	△ 11,678
事 務 費	37,242,612	25,886,067	11,356,545
人 員 費	60,082,785	55,668,259	4,414,526
委 員 会 経 費	3,383,246	1,665,682	1,717,564
理 事 会 経 費 (合同会議)	1,972,044	923,297	1,048,747
退 職 給 付 費 用	4,364,700	4,529,600	△ 164,900
管 理 費	50,746,694	55,427,902	△ 4,681,208
事 務 費	13,538,919	15,446,599	△ 1,907,680
人 員 費	33,095,929	36,663,756	△ 3,567,827
理 事 会 経 費	2,493,246	2,404,447	88,799
退 職 給 付 費 用	1,618,600	913,100	705,500
経常費用計	268,259,921	255,771,760	12,488,161
当期経常増減額	6,759,151	21,964,895	△ 15,205,744
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	393,840	△ 393,840
災 害 支 援 損 失	25,750	0	25,750
経常外費用計	25,750	393,840	△ 368,090
当期経常外増減額	△ 25,750	△ 393,840	368,090
税引前当期一般正味財産増減額	6,733,401	21,571,055	△ 14,837,654
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	6,663,401	21,501,055	△ 14,837,654
一般正味財産期首残高	609,788,187	588,287,132	21,501,055
一般正味財産期末残高	616,451,588	609,788,187	6,663,401
II 正味財産期末残高	616,451,588	609,788,187	6,663,401

財務諸表に対する注記

1. 当財務諸表については「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	56,184,700	5,293,300	4,625,000	56,853,000
財政基盤積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
危機管理積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
広報対応積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	376,184,700	5,293,300	4,625,000	376,853,000
合計	376,184,700	5,293,300	4,625,000	376,853,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	56,853,000	-	-	(56,853,000)
財政基盤積立資産	200,000,000	-	(200,000,000)	-
危機管理積立資産	100,000,000	-	(100,000,000)	-
広報対応積立資産	20,000,000	-	(20,000,000)	-
小計	376,853,000	0	(320,000,000)	(56,853,000)
合計	376,853,000	0	(320,000,000)	(56,853,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
什器 備品	15,912,396	10,664,841	5,247,555
ソフトウェア	73,722,540	24,825,478	48,897,062
合計	89,634,936	35,490,319	54,144,617

6. 引当金の明細内訳

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	56,184,700	5,293,300	4,625,000	0	56,853,000

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記6. に記載をしているので、内容の記載を省略する。

以上

財務諸表に関するコメント

会員数の減少にともない、出版収益は前年度から引き続き減少した。

事業費については、対前年比で17百万円の増加となったが、これは前年度に稼働したアーカイブの償却負担が当年度より通年で発生したことによる影響が大きい。ただし電子版購読数は増加傾向にあり、読者の利便性向上に加え、印刷代、印刷用紙代の抑制に寄与している。委員会経費・理事会経費は前年度と比べてリアル参加者が増え、また人件費は賃上げ、中途採用をおこなったため、ともに費用が増加した。管理費については、対前年比で4百万円の減少となったが、これは退職による人件費減少の影響が大きい。

【貸借対照表】

I 資産の部：・資産合計 6億9,387万円。対前年度比1,566万円増加

1. 流動資産合計：対前年度比2,894万円増加。内訳としては、

・普通預金が対前年度比2,886万円増加。

・諸掛が90万円増加。逆に未収金・前払金・製品がそれぞれ50万円・13万円・20万円減少。

2 固定資産合計：対前年度比1,328万円減少。

(1) 特定資産：対前年度比66万円増加。退職給付引当資産が同額増加。同引当金の増加による積み増し。

(2) その他固定資産：対前年度比1,395万円減少。減少の主な内容は、什器備品並びにアーカイブ化の為のソフトウェアの減価償却。

II 負債の部

1. 流動負債合計：対前年度比832万円増加。社会保険料の引き落としが翌月になった為、未払金が145万円増加。前年度発生したアーカイブ化関連支出による仕入税額控除が当年度はなかった為、未払消費税704万円増加。

2. 固定負債合計：対前年度比66万円増加。規定による退職給付引当金の引当て。

III 正味財産の部

1. 一般正味財産合計、6億1,645万円。対前年度比666万円増加。

・うち特定資産への充当額が、3億2,000万円。この3億2,000万円と退職給付引当金5,618万円が特定資産の積立財源。

指定正味財産はないので正味財産合計は、6億1,645万円。対前年度比666万円増加。

負債及び正味財産合計、6億9,387万円。対前年度比1,566万円増加。

【正味財産増減計算書】

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益2億7,501万円。対前年度比271万円、比率にして0.9%減少。減少の主な内容は出版収益が対前年度比285万円減少。会員数減少にともなう購読数が6,600部強、比率にして0.6%減少。

2024年6月末会員数は前年同月比569人、クラブ数は同12クラブ減少。

(2) 経常費用

【事業費】2億1,751万円。対前年度比1,716万円増加。比率にして8.6%の増加。

(増加の主な内容)

- ・事務費：対前年度比 1,135 万円増加。増加の内容としては、アーカイブ化関連の減価償却費、旅費交通費、支払手数料、複写印刷代、支払保険料等がいずれも増加。
- ・人件費：対前年度比 441 万円増加。増加の主な原因としては、政府の提唱する『成長と分配の好循環』と『賃金と物価の好循環』を背景とした賃上げ、と持続可能な R の友事務所運営の為の新人 1 名の採用に伴う増加。
- ・委員会経費：対前年度比 171 万円増加。3 月の次年度地区代表委員向けオリエンテーションを合同会議と同時にリアルで開催したための増加。
- ・理事会経費（合同会議含む）：対前年度比 104 万円増加。7 月の合同会議をリアルで開催したため。（逆に減少した費目）
- ・出版費：対前年度比 119 万円減少。原稿料が 142 万円減少。年間製作部数が 19,400 部・年間ページ数が 66 ページ減ったことに伴い印刷代が 209 万円減少。逆に印刷用紙代が 80 万円、出張旅費が 140 万円増加。
- ・退職給付費用：対前年度比 16 万円減少。規定による引当。

【管理費】 5,074 万円。対前年度比 468 万円減少。率にして 8.4%の減少。減少の主な内容としては、

- ・事務費：対前年度比 190 万円減少。前年度は業務引継ぎの為、前所長・現所長で地区大会に出席したが今年度は現所長のみ参加した為旅費交通費が減少。加えて業務管理システムの減価償却が終了。
- ・人件費。対前年比 356 万円減少。賃上げをした一方で前所長退職に伴う減少。
- ・退職給付費用：対前年度比 70 万円増加。規定による引当。

経常費用合計：2 億 6,825 万円。対前年度比 1,248 万円、比率にして 4.9%増加。

当期経常増減額：675 万円。対前年比 1,520 万円、比率にして 69.2%減少。

2. 経常外増減の部：

- ・（1）経常外収益：なし
- ・（2）経常外費用：災害支援損失 2 万円。能登半島地震で被災した RC に対する友誌購読料を一部免除。

税引前当期一般正味財産増減額：673 万円。対前年度比 1,483 万円減少。

法人税・住民税及び事業税。7 万円。法人住民税の均等割りを計上。

当期一般正味財産増減額：666 万円。対前年度比 1,483 万円減少。

一般正味財産期首残高：6 億 978 万円。

当期一般正味財産増減額と合計すると、一般正味財産期末残高：6 億 1,645 万円。対前年度比 666 万増加。

指定正味財産はなく、正味財産期末残高は同額となる。

2024-25 年度（次年度）収支見通しについて

収入面では、恒常的な会員数の減少に加え、広告収入の伸び悩みが懸念される。支出面では、国際紛争と円安等による諸物価の上昇が予想され、出版費・発送費等の上昇を見込んでいる。加えて、持続可能な『友』事務所の体制の充実を図るための人件費の上昇、IT 機器および業務システムの更改にともなう償却負担等も含め、関連経費の増加が予想される。2022 年 7 月号より『友』誌購読料の改定をさせて頂いたものの、諸経費の増加により収支状況は予断を許されない状況にある。

以上

監事監査報告書

謄本

一般社団法人 ロータリーの友事務所

代表理事 高野孫左エ門 殿

2024年8月9日

監事 宮嶋康明 ⑩

監事 高野伊久男 ⑩

私達は、一般社団法人ロータリーの友事務所の2023年7月1日から2024年6月30日までの事業年度の業務運営並びに会計に関して、監査を行いましたので、次の通り報告致します。尚、会計に関しては、志村公認会計士事務所に委嘱して監査を行っております。

1. 監査の方法の概要

- 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、決議内容及び理事の職務執行の妥当性を検討しました。
- 会計監査については、志村公認会計士から監査の方法及び結果について報告を受け、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、事業報告及び計算書類等について検討を加えました。

2. 監査意見

- 事業報告書の内容は妥当であり、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に明らかに違反する重大な過失はないと認めます。
- 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記、附属明細書は、公益法人会計基準に準拠し、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していると認めます。

一般社団法人ロータリーの友事務所

〒105-0011

東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 4 階

電 話 03-3436-6651

F A X 03-3436-5956